

企業向け研修：Day②基礎編3
本事業の活用事例（体験談含む）

2023年7月7日

研修の全体像

「Day②基礎編」では、開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちの企業様に対して、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の支援内容や活用事例のご紹介を通じて、特徴/提供価値と活用方法をお伝えします

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開</u>を志向する企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）</u>の活用方法を知りたいとお考えの企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方</u>を知りたいとお考えの企業様
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の特徴や活用方法を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル 14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む） 15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み 14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討 15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む） 17:20～17:30： Q&A 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法 14:50～17:20： 企画書の書き方と評価のポイント 17:20～17:30： Q&A

質の高い企画書が作成できるよう、途上国ビジネスの魅力から開発課題解決に即した事業戦略まで順を追って理解できる内容となっております

研修の全体像



基礎編「本事業の活用事例(体験談含む)」の研修概要

本研修は途上国へのビジネス展開を志向する企業様に対して、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の特徴と提供価値を理解いただき、本事業を活用するイメージを付けていただくことを目的としています

実施方法

実施形態	セミナー形式 ※本日の研修はオンデマンド視聴用に録画をいたします。
研修の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ● 民連事業スキームの活用事例と体験談を聞くことで、<u>民連事業を魅力と企業の生の声を理解し、自社事業での活用イメージをつける</u>
登壇者	<ul style="list-style-type: none"> ● 有限責任監査法人トーマツ 竹内 知也 (進行・モデレーター) ● キャスタリア株式会社 山脇 智志 氏 ● RCソリューション株式会社 関根 大氏

タイムテーブル

開始 ~ 終了	ラップ	内容
15:50 ~ 16:00	10分	本研修の目的 (10分)
16:00 ~ 16:25	25分	過去にJICA民連スキーム活用した企業による事例紹介 (15分) (スキームを活用したことのメリットを紹介) Q&A (10分)
16:25 ~ 16:50	25分	過去にJICA民連スキーム活用した企業による事例紹介 (15分) (スキームを活用したことのメリットを紹介) Q&A (10分)
16:50 ~ 17:20	30分	パネルディスカッション (参加者からの質問事項を基に進行)
	-	事後アンケート

登壇者の紹介

- ・ 民間連携事業の活用実績がある企業の代表者を登壇者としてお迎えし、民間連携事業での実務を通じた体験談を披露していただきます
- ・ 後半ではモデレーターを交えたパネルディスカッションを実施し、参加者からの質問内容に回答していきます

登壇者①



山脇 智志 氏

キャストリア株式会社
代表取締役

■ 経歴

- 教育分野で民間連携事業の活用実績がある
 - 2017年度 初等・中等教育における初学者向けプログラミング教育に関する基礎調査
 - 2018年度 基礎教育における初学者向けプログラミング教育に関する案件化調査
 - 2019年度 ITを活用した先進的な日本式初等教育に関する案件化調査【アフリカ課題提示型】
 - 2020年度 ケニア国基礎教育における初学者向けプログラミング教育に関する普及・実証・ビジネス化事業

進行・モデレーター



竹内 知成

有限責任監査法人トーマツ
リスクアドバイザー-事業本部
ガバメント&パブリックサービシーズ
シニアマネジャー

■ 経歴

- 国内システムインテグレータ、JICA青年海外協力隊（エチオピア）、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学（情報通信技術を活用した国際開発（ICT for Development）修士課程）
- JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援）を経て現職

登壇者②



関根 大 氏

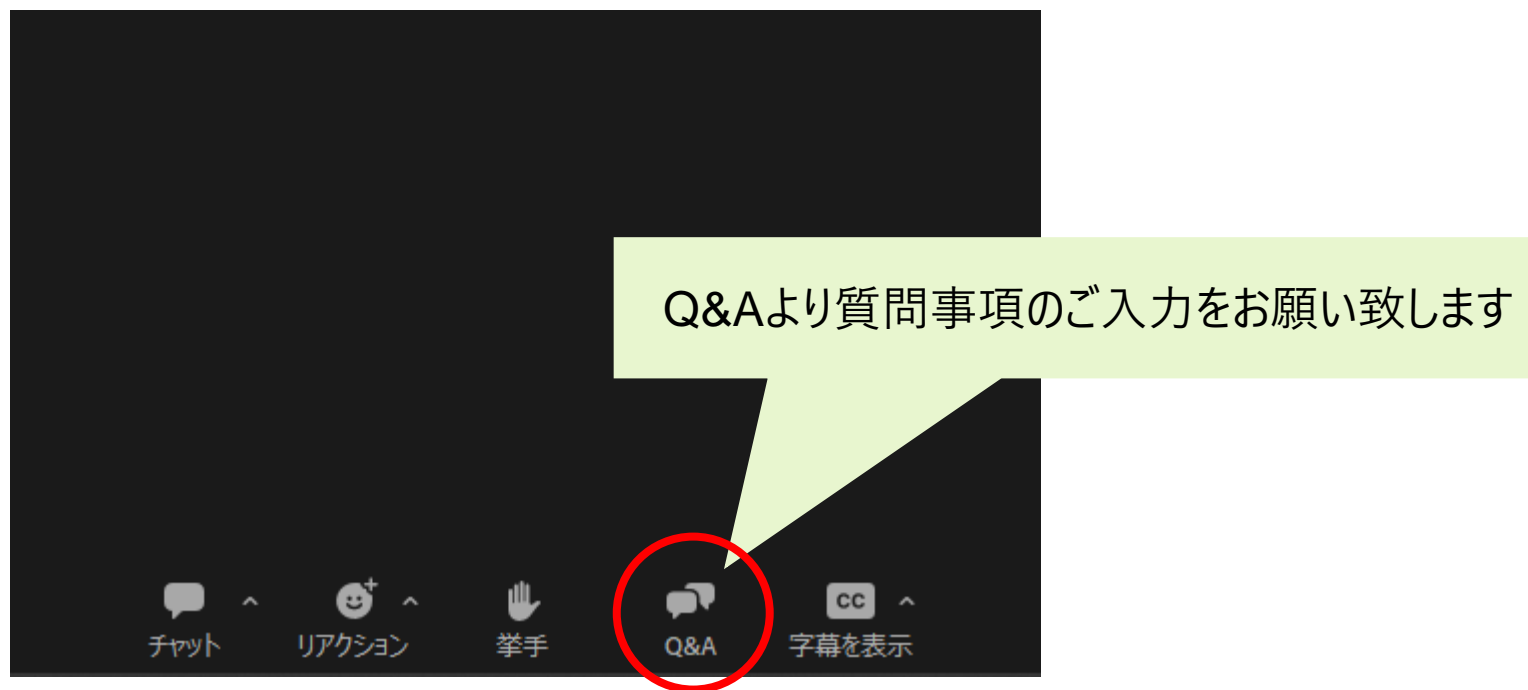
RCソリューション株式会社
営業企画部

■ 経歴

- 防災・災害対策分野で民間連携事業の活用実績がある
 - 2018年度 防災情報提供サービス事業にかかる基礎調査

登壇中の質問方法

1. 参加者の皆様が登壇者へ質問したい内容をZoomのQ&Aへ投稿ください
2. Q&A機能上に表示された質問内容を、モデレーターが各登壇者へ投げかけます



1 「中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用事例紹介」

スピーカー

山脇 智志様 (キャストリア株式会社)

各社資料をご用意いただき、投影の上進行

② 「中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用事例紹介」

スピーカー

関根 大様 (RCソリューション株式会社)

各社資料をご用意いただき、投影の上進行

③ パネルディスカッション

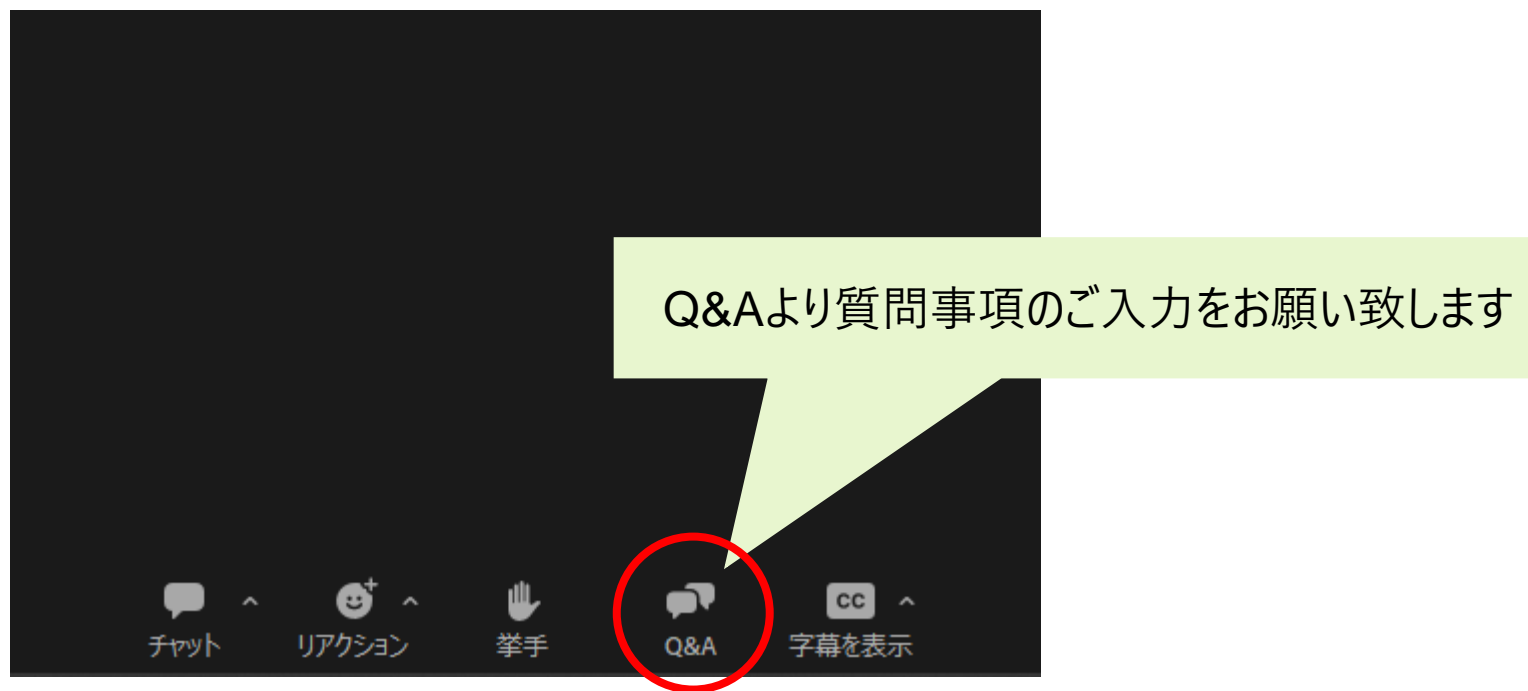
スピーカー

山脇 智志様 (キャストリア株式会社)

関根 大様 (RCソリューション株式会社)

パネルディスカッションの進め方

1. 参加者の皆様が登壇者へ質問したい内容をZoomのQ&Aへ投稿ください
2. Q&A機能上に表示された質問内容を、モデレーターが各登壇者へ投げかけます



企業共創プラットフォーム

企業共創プラットフォームとは

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

特定の地方、分野、国・地域等について関心のある本制度活用企業同士の各種交流イベントを開催するほか、現地パートナー企業とのビジネスマッチング機会の提供、本事業への応募を検討する企業に向けたビジネスアイデアのブラッシュアップ機会の提供等を実施します。

▶ ウェブサイト：https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



<分野別> 開発途上国ビジネスニーズセミナー（全5回）

- ✓ 開発途上国に存在するビジネスニーズを紹介
- ✓ ビジネス展開国を選ぶ際の視点や、ビジネスモデルの検討する際に押さえるべきポイントの説明
- ✓ 実際のビジネスの事例紹介 など

【開催済み】第1回 2023年6月28日（水） 14:00～15:30	人間開発分野 （保健医療、栄養改善、教育、社会保障等）
【開催済み】第2回 2023年7月 5日（水） 14:00～15:30	経済開発分野 （農業・農村開発、民間セクター開発（産業振興）等）
第3回 2023年7月12日（水） 14:00～15:30	社会基盤分野 （運輸・交通、都市・地域開発、資源・エネルギー等）
第4回 2023年7月19日（水） 14:00～15:30	ガバナンス・平和構築分野 （デジタル化促進、金融システム、ジェンダー平等）
第5回 2023年7月26日（水） 14:00～15:30	地球環境分野 （気候変動、自然環境保全、環境管理、水資源・水供給、防災・災害対策等）

詳細・申込はこちら ↓

https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/event/2023/20230606_1.html



★開催済みセミナーの動画も近日公開予定です★



アンケートへのご回答をよろしくお願いいたします

全3日間の研修のうち、**本コマが最後の受講となる皆様**は、
アンケートへのご回答をお願いします
アンケートは以下QRコードを読み取って回答ください

JICA中小企業・SDGs ビジネス支援事業
ご応募を検討されている企業様向け
オンライン研修 アンケート



<https://forms.office.com/e/ubbdHGJaHe>

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001